

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 博巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,456	△9.4	△105	—	△177	—	△572	—
20年3月期第3四半期	11,543	4.2	3	△99.0	△19	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△46.87	—
20年3月期第3四半期	△11.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	10,681	5,025	46.5	397.55		
20年3月期	11,764	4,943	41.5	488.55		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,969百万円 20年3月期 4,884百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,350	△20.9	△500	—	△550	—	△1,000	—	△81.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,503,100株	20年3月期	10,002,100株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,674株	20年3月期	3,294株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	12,221,655株	20年3月期第3四半期	9,999,012株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想は、当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

・平成20年10月27日発表の通期連結業績予想は、本日付で修正を行っております。また、期末配当につきましても本日付で修正を行っております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属するコネクタ業界の第3四半期連結累計期間におきましては、期初は堅調に推移していましたが、昨年秋からの世界的な景気減速による需要急減や円高、株価の低迷等により、企業収益は急激に落ち込み、悪化しております。

当社におきましては、世界的な景気低迷に伴う需要停滞により、売上は前年同期比△9.4%と、大幅減収の10,456,832千円となりました。

利益面では、変動費、人件費の削減を中心に取り組みましたが、売上高減少による利益減少を解消するには至らず、営業利益・経常利益とも赤字となりました。四半期純利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の増加、また、繰延税金資産(流動)の取崩等もあり、572,854千円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,681,948千円となり、前連結会計年度末に比べ1,082,997千円の減少となりました。これは現金及び預金が203,888千円、有価証券が299,832千円増加した一方、受取手形及び売掛金が902,388千円、たな卸在庫が236,672千円減少したこと等による流動資産の減少703,882千円と、固定資産の減少379,114千円によるものです。

負債は5,656,123千円となり、前連結会計年度末に比べ1,165,501千円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が461,871千円、設備関係支払手形が140,927千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金は572,854千円減少したものの、第三者割当による株式を発行したことにより5,025,824千円と、前連結会計年度末に比べ82,504千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は323,051千円となりました。これは売上債権回収によるものと、たな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は488,638千円となりました。これは有価証券の取得、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は544,967千円となりました。これは第三者割当による株式を発行したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,621,388千円となり、前連結会計年度末に比べ375,755千円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期に引き続き、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。これらの状況を踏まえ、本日付で平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。

## 3 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が79,911千円減少、営業損失及び経常損失はそれぞれ79,911千円増加し、また、税金等調整前四半期純損失が305,519千円増加しております。

③ 在外連結子会社の個別財務諸表の取扱い

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の個別財務諸表の使用に当たり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この修正による損益への影響はありません。

④ 第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

## 5. 追加情報

## (1) 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、第1四半期会計期間より主に8年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ17,564千円増加しております。

## (2) 役員退職慰労引当金の廃止

当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。

これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩しました。なお、今回退職者分の42,100千円については支給済みであり、また、打ち切り支給額の未払い分122,350千円については固定負債の「その他」を含めて表示しております。

6. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,649	1,867,760
受取手形及び売掛金	2,597,631	3,500,020
有価証券	299,832	—
商品及び製品	843,196	783,969
仕掛品	592,808	694,720
原材料及び貯蔵品	474,103	668,091
その他	220,466	289,438
貸倒引当金	△3,934	△4,364
流動資産合計	7,095,753	7,799,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	672,507	692,166
機械装置及び運搬具(純額)	469,449	526,304
工具、器具及び備品(純額)	906,620	1,169,344
土地	438,305	438,305
建設仮勘定	87,846	77,840
有形固定資産合計	2,574,729	2,903,961
無形固定資産	64,114	43,652
投資その他の資産		
その他	951,206	1,021,340
貸倒引当金	△3,854	△3,644
投資その他の資産合計	947,351	1,017,696
固定資産合計	3,586,194	3,965,309
資産合計	10,681,948	11,764,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,424	1,768,296
短期借入金	618,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	514,432	620,857
未払法人税等	43,197	69,439
賞与引当金	87,056	238,577
設備関係支払手形	113,929	254,857
役員賞与引当金	—	19,220
その他	400,997	567,586
流動負債合計	3,084,038	4,238,833

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	87,000	97,500
長期借入金	1,371,021	1,258,824
退職給付引当金	913,679	973,825
役員退職慰労引当金	51,686	211,541
その他	148,699	41,100
<b>固定負債合計</b>	<b>2,572,085</b>	<b>2,582,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,656,123</b>	<b>6,821,625</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,501,758	1,156,620
資本剰余金	1,508,950	1,163,812
利益剰余金	1,761,402	2,334,256
自己株式	△2,240	△2,113
<b>株主資本合計</b>	<b>4,769,870</b>	<b>4,652,576</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,586	38,877
為替換算調整勘定	183,668	193,501
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>199,255</b>	<b>232,378</b>
少数株主持分	56,699	58,365
<b>純資産合計</b>	<b>5,025,824</b>	<b>4,943,320</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,681,948</b>	<b>11,764,946</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,456,832
売上原価	8,455,923
売上総利益	2,000,908
販売費及び一般管理費	2,106,598
営業損失(△)	△105,689
営業外収益	
受取利息	953
受取配当金	10,254
物品売却益	39,528
その他	20,306
営業外収益合計	71,044
営業外費用	
支払利息	58,205
株式交付費	58,453
その他	26,599
営業外費用合計	143,258
経常損失(△)	△177,903
特別利益	
固定資産売却益	4,211
退職給付引当金戻入額	4,403
その他	1,706
特別利益合計	10,321
特別損失	
固定資産売却損	1,726
固定資産除却損	9,208
たな卸資産評価損	225,607
その他	62,887
特別損失合計	299,431
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,013
法人税等	107,506
少数株主損失(△)	△1,666
四半期純損失(△)	△572,854

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,013
減価償却費	622,000
のれん償却額	1,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159,855
受取利息及び受取配当金	△11,208
支払利息	58,205
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,723
たな卸資産評価損	225,607
売上債権の増減額(△は増加)	902,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△461,871
未払金の増減額(△は減少)	△76,931
その他の資産の増減額(△は増加)	24,952
その他の負債の増減額(△は減少)	△128,314
投資有価証券評価損益(△は益)	49,640
株式交付費	58,453
小計	443,401
利息及び配当金の受取額	11,884
利息の支払額	△59,813
法人税等の支払額	△72,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△186,752
定期預金の払戻による収入	352,411
有価証券の取得による支出	△299,339
投資有価証券の取得による支出	△3,866
有形固定資産の取得による支出	△307,594
有形固定資産の売却による収入	4,765
貸付けによる支出	△34,994
その他の支出	△13,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,638

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82,000
長期借入金の返済による支出	△484,228
長期借入れによる収入	490,000
社債の償還による支出	△10,500
株式の発行による収入	631,822
自己株式の取得による支出	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,967
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△3,625</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,621,388



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月7日付で、松下電工株式会社(現・パナソニック電工株式会社)から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ345,138千円増加し、第1四半期連結会計期間末において資本金が1,501,758千円、資本剰余金が1,508,950千円となっております。

## 「参考資料」

## (1) (要約)前四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		11,543,092
II 売上原価		8,991,633
売上総利益		2,551,459
III 販売費及び一般管理費		2,548,223
営業利益		3,235
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,689	
2 受取配当金	10,816	
3 作業屑等売却収入	44,524	
4 保険解約益	20,337	
5 その他	27,936	106,305
V 営業外費用		
1 支払利息	60,171	
2 為替差損	55,908	
3 その他	12,474	128,553
経常損失(△)		△19,013
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,684	
2 貸倒引当金戻入益	1,073	
3 退職給付引当金戻入益	2,936	5,694
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	19,501	
2 事業再構築関連費用	5,703	
3 その他	1,000	26,205
税金等調整前四半期純損失(△)		△39,523
法人税、住民税及び事業税	77,568	
法人税等調整額	△1,171	76,396
少数株主利益		1,155
四半期純損失(△)		△117,076

## (2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,523
減価償却費	641,403
のれん償却額	1,445
貸倒引当金の増加額	395
賞与引当金の減少額	△72,028
退職給付引当金の減少額	△52,590
役員退職慰労引当金の増加額	5,728
受取利息及び受取配当金	△13,505
支払利息	60,171
有形固定資産売却除却損	19,569
売上債権の増加額	△305,014
棚卸資産の増加額	△810,472
仕入債務の増加額	586,656
未払金の増加額	20,030
その他資産の増加額	△31,094
その他負債の減少額	△75,947
小計	△64,776
利息及び配当金の受取額	14,211
利息の支払額	△61,582
法人税等の支払額	△83,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,881
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△232,763
定期預金の払戻による収入	445,363
投資有価証券の取得による支出	△74,366
有形固定資産の取得による支出	△460,731
有形固定資産の売却による収入	3,030
その他の支出	△2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,529
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	513,000
長期借入金の返済による支出	△430,218
長期借入金の借入による収入	565,000
社債の償還による支出	△10,500
自己株式の取得による支出	△186
親会社による配当金の支払額	△49,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,099
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20,588
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	90,277
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,591,998
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,682,275